

中施策評価書

作成日 令和04年 4月 10日

中施策事業名	人権啓発事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	馬場 千春
①めざすまちの姿	01 子ども、高齢者、障がい者等への虐待やＤＶなどがない		
②大施策	子ども高齢者障がい者等への虐待やＤＶ等を減らす		
③中施策	市民の知識と自覚を高め、早期発見への協力を促進する		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	対象者が人権に関する知識と理解があり、人権侵害が行われない生活を送ることができている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 人権擁護委員事務局		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
市民相談日における人権擁護委員への相談件数	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	21	21	21	21	21	21
	実績値	9	7				
単位	件						
	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額	
				令和02年度	令和03年度	令和04年度	
① 総事業費 (a+b)				1,262千円	316千円		
	a 事業費合計			1,262千円	316千円	322千円	
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人		
			b 金額	0千円	0千円		
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人		
			金額	0千円	0千円		
			人件費合計			0千円	0千円
		② 補助金等 (収入)				1,000千円	0千円
③ コスト (①－②)				262千円	316千円		
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				4 円	5 円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 計画どおりに事業を進めることが適当 人権擁護委員による人権啓発は、法務省の事業として行われており、啓発により人権侵害のない環境を目指している。令和2年度には県からの再委託事業「地域人権啓発活性化事業」を活用し、幼児から高齢者まで幅広い世代へ啓発・周知することができた。相談件数については減少しているが、コロナ禍で相談日を休止したことを鑑みれば横ばいに相当すると考えられるため、一定の啓発効果の表れと捉えられる。経常的なコストは、人権擁護委員の活動に充てる負担金が主なものであるため削減は難しい。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	人権広報大使を活用し、引き続き広報、ホームページ、SNS、街頭啓発等で人権啓発、人権相談の周知をする。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	人権広報大使を活用し、引き続き広報、ホームページ、SNS、街頭啓発等で人権啓発、人権相談の周知をする。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 4月 10日

中施策事業名	市民相談事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	馬場 千春
①めざすまちの姿	15 誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができている		
②大施策	身近に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	サービスや支援を充実し、負担を軽減する		
④中施策事業の対象	豊明市在住者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	対象者に相談事案が発生した際に相談できる窓口が確保されており、安心して生活することができている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 相談所（法律）開設 ・ 相談所（困りごと）開設 ・ 一般相談 ・ 多重債務相談		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
市民相談実績件数	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	380	380	380	380	390	400
	実績値	452	459				
単位	件						
	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額	
				令和02年度	令和03年度	令和04年度	
① 総事業費 (a+b)				3,368千円	3,507千円		
	a 事業費合計			3,368千円	3,507千円	3,684千円	
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人		
			b 金額	0千円	0千円		
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人		
			金額	0千円	0千円		
			人件費合計			0千円	0千円
		② 補助金等 (収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)			3,368千円	3,507千円			
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				49 円	51 円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 計画どおりに事業を進めることが適当 月2回の相談日には、弁護士による法律相談、市民相談員による困りごと相談を設定し、相談日以外でも一般相談として、電話や窓口で相談できる体制を整えている。コロナ禍での相談日の休止を考慮すれば、僅かながら相談件数は増加傾向にあり、困ったときに相談できる市民生活の安心の一助になっていると考える。相談体制を維持し、引き続き相談事業の周知を図っていく。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	コロナ禍においても相談体制を維持する。広報、ホームページ、SNS等で市民相談の実施を周知する。相談研修会への参加や職場内研修により、相談対応への知識を高める。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	コロナ禍においても相談体制を維持する。広報、ホームページ、SNS等で市民相談の実施を周知する。相談研修会への参加や職場内研修により、相談対応への知識を高める。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 4月 10日

中施策事業名	広聴事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	馬場 千春
①めざすまちの姿	22 行政は積極的に市民からの意見を吸い上げる工夫や努力をしている		
②大施策	積極的に市民の意見を吸い上げる		
③中施策	子どもから大人まで意見を述べる仕組みや機会を増やす		
④中施策事業の対象	市民、在勤・在学者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	対象者が市政に関心を持ち、行政に対して意見を述べるができている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 市長へのEメール ・ 市長への手紙 ・ 市長へのファックス ・ eモニター		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
市長へのEメール の件数	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	130	130	130	130	220	227
	実績値	204	195				
単位	件						
eモニターの登録 者数	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	150	170	200	200	200	200
	実績値	150	170				
単位	人						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額	
				令和02年度	令和03年度	令和04年度	
① 総事業費 (a+b)				119千円	71千円		
	a 事業費合計			119千円	71千円	168千円	
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人		
			b 金額	0千円	0千円		
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人		
			金額	0千円	0千円		
			人件費合計			0千円	0千円
		② 補助金等 (収入)				0千円	0千円
③ コスト (①－②)				119千円	71千円		
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				2 円	1 円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 計画どおりに事業を進めることが適当 市長へのEメール等は、直接市長へ意見を届けられる機会となっている。eモニターについても、時期に合ったものや継続して意見聴取したいことをアンケートし、市民の意見を吸い上げる役割を果たしている。行政に対して手軽に意見を述べることができるツールとして今後も活用していく。コストの増減は隔年の印刷業務によるものである。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	広報、ホームページ、SNS等を活用し、市長へのEメール等やeモニター制度の周知を引き続き行っていく。eモニター制度は職員に向けた周知も続け、手軽に短期間で意見聴取できる手段として活用を進め、政策決定の参考資料とする。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	広報、ホームページ、SNS等を活用し、市長へのEメール等、eモニター制度の周知を引き続き行っていく。eモニター制度は職員に向けた周知も続け、手軽に短期間で意見聴取できる手段として活用を進め、政策決定の参考資料とする。回答の精度を高めるためにも、モニターへの応募状況によっては、登録人数を増員していくことも検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 4月 10日

中施策事業名	職員研修事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	馬場 千春
①めざすまちの姿	25 市職員の顧客サービス向上の意識が高く、市民のほうを見て仕事をしている		
②大施策	顧客サービス向上の意識を高め、市民本位の仕事をする		
③中施策	市民に満足してもらおうという意識を高く持ち、サービスの向上を図る		
④中施策事業の対象	市職員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	多様化する市民ニーズを敏感に受け止め、市民の立場に立って公務を行う職員になっている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 職員の研修、教養に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
公務で必要とする 専門知識や能力の 取得率（受講者／ 職員数）	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	37	37	38	38	50	50
	実績値	20.3	40.8				
	単位	%					
	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和02年度	令和03年度	令和04年度
① 総事業費 (a+b)				1,876千円	2,712千円	
	a 事業費合計			1,876千円	2,712千円	5,412千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計		0千円	0千円
		② 補助金等 (収入)				0千円
③ コスト (①－②)				1,876千円	2,512千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				27 円	37 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 職員数が限られる中において、多様な行政ニーズに対応していくためには、職員個々の能力の更なる向上が必要であり、職員研修に求める効果や期待は大きい。 近年は、新型コロナウイルス感染症による影響から令和2年度においては、派遣研修受講実績が減少したが、令和3年度には、オンライン受講等の受講方式の変更等により令和元年度の実績に近づいている。今後も必要に応じてオンライン受講等を進めることにより対面受講とのバランスをとり、コスト削減を図りつつ、職員の個々の能力向上に資するよう事業を継続して実施していく。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	オンライン方式の研修が妥当であるのか、対面方式の研修の方が効果が高いのかなど受講方式の再検討をはじめ、研修後のアンケートにより各研修の内容、期間、時間等について、適当かどうかを検討し、翌年度事業に反映させる。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	他自治体の事例等を参考にしながら、より専門性の高い研修の実施について研究する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 4月 25日

中施策事業名	広報事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	馬場 千春
①めざすまちの姿	26 市民にとって必要な情報が提供され、行政が取り組んでいることが市民に分かりやすい		
②大施策	市民にとって必要な情報や行政の取り組みを市民に分かりやすく提供する		
③中施策	市民にとって必要な情報を分かりやすく提供する		
④中施策事業の対象	市内在住、在勤者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	「広報とよあけ」に対象者にとって必要な情報が掲載されており、対象者に情報が伝わっている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 広報紙の編集・発行 ・ 広報紙の取材・管理 ・ 市民記者 ・ 広報への折込チラシ ・ 広報の配送 ・ 広報等記録写真撮影（委託）指示 ・ ガイドマップ作成 ・ 市政記録映画		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
「広報とよあけ」 の印刷部数	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	26,300	26,300	26,300	26,300	26,300	26,300
	実績値	26,300	26,500				
単位	部						
	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和02年度	令和03年度	令和04年度
① 総事業費 (a+b)				10,097千円	10,627千円	
	a 事業費合計			10,097千円	10,627千円	12,926千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等 (収入)				1,095千円	1,365千円	1,560千円
③ コスト (①－②)				9,002千円	9,262千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				131 円	135 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 計画どおりに事業を進めることが適当 広報紙は、市からの情報を市民に伝えるために欠かせない手段であるため、情報掲載のために一定のページ数を保ちながら効率的な掲載となるよう編集している。中の記事に目に向けてもらえるような表紙のデザインや、新型コロナのワクチン接種や感染予防等広く周知したいことを表紙の見出しや連載記事でお知らせするなど情報が伝わりやすい広報紙を引き続き発行していく。配送においては、地域活動の1つとして区や町内会に協力いただくことで最小限の配送先数とすることができ、コスト削減に繋がっている。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	必要な情報や行政の取り組みが伝わりやすい広報紙となるよう、改善点は随時検討し、必要に応じ編集方法を変更する。広報紙は受け身の情報源であるため、SNSを活用した発行の周知や電子媒体でも閲覧できることを継続的にPRしていく。併せて、マスコミ、フリーペーパーとの連携も引き続き行い、市民が市からの情報と接する機会を増やす。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	必要な情報や行政の取り組みが伝わりやすい広報紙となるよう、改善点は随時検討し、必要に応じ編集方法を変更する。広報紙は受け身の情報源であるため、SNSを活用した発行の周知や電子媒体でも閲覧できることを継続的にPRしていく。市民自ら積極的に市からの情報を見たいとなるような意識の変化に繋がる仕掛けを研究する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 4月 10日

中施策事業名	ホームページ管理事業	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	馬場 千春
①めざすまちの姿	26 市民にとって必要な情報が提供され、行政が取り組んでいることが市民に分かりやすい		
②大施策	市民にとって必要な情報や行政の取り組みを市民に分かりやすく提供する		
③中施策	市民が必要なときに見やすく手軽に行政の情報を受け取れるようにする		
④中施策事業の対象	市内在住、在勤、在学を問わず豊明市に関心のある人		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	ホームページに対象者にとって必要な情報が掲載されており、対象者がホームページを閲覧することで情報を取得できている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ ホームページ管理 ・ 自動応答サービスチャットボット		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
ホームページのアクセス数	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	330,000	330,000	330,000	330,000	345,000	360,000
	実績値	560,667	588,396				
単位	件						
	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和02年度	令和03年度	令和04年度
① 総事業費 (a+b)				1,848千円	1,848千円	
	a 事業費合計			1,848千円	1,848千円	1,955千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計		0千円	0千円
		② 補助金等 (収入)			450千円	510千円
③ コスト (①－②)			1,398千円	1,338千円		
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))			20 円	19 円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 計画どおりに事業を進めることが適当 ホームページは、市の情報を市内外へ発信するために欠かせない手段である。CMS導入により、スマートフォンで手軽に情報が受取れる環境となり、アクセス数は増加傾向である。また、コロナ禍においては、日々変更されるワクチン接種情報などに触れやすくするため、トップページでワクチン特設ページやコロナ関連情報を表示し、早く分かりやすく情報を得られるようにした。タイムリーな情報発信の媒体として重要な役割を果たしている。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	能動的の情報源として、必要な情報に漏れや遅れがない状態を維持していくため、定期的なシステム操作研修の実施により、均一な編集レベルの維持を図る。自動応答サービスの内容を充実させ、情報取得の手段として活用を進める。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	掲載内容の見直し、表示の方法検討、不要な情報の整理など、情報を見つけやすいホームページにする。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和04年 4月 11日

中施策事業名	総合教育会議事務	部課名	行政経営部・秘書広報課
		作成者	馬場 千春
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市長及び教育委員会		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	教育の目的、課題等が共有され、効果的な教育行政の推進を図っている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	総合教育会議開催等の事務に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
教育大綱の基本方針事項についての協議率	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	55	55	55	55	55	55
	実績値	55	55				
	単位	%					
	事業実施年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和02年度	令和03年度	令和04年度
① 総事業費 (a+b)				0千円	0千円	
	a 事業費合計			0千円	0千円	0千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
	② 補助金等 (収入)				0千円	0千円
③ コスト (①－②)				0千円	0千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				0 円	0 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 計画どおりに事業を進めることが適当。 教育の目的、課題等が共有され、効果的な教育行政となっている。 会議の開催にあたり、特別なコストは発生していない。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	なし	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	なし	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等